



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松谷 正明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 高井 壽秀
定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日 平成24年11月13日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 028-667-1811
平成24年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	9,693	2.5	3,480	0.4	3,518	△0.4	2,179	7.8
23年8月期	9,460	0.2	3,466	△2.4	3,532	△1.6	2,021	△10.0

(注) 包括利益 24年8月期 2,218百万円 (25.6%) 23年8月期 1,765百万円 (△17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	191.60	—	11.7	17.1	35.9
23年8月期	175.81	175.73	11.5	18.2	36.6

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	21,242	19,148	90.1	1,689.35
23年8月期	19,916	18,081	90.8	1,571.59

(参考) 自己資本 24年8月期 19,148百万円 23年8月期 18,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	2,895	△288	△1,150	7,404
23年8月期	2,060	294	△632	5,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	30.00	—	30.00	60.00	690	34.1	3.9
24年8月期	—	31.00	—	31.00	62.00	702	32.4	3.8
25年8月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		31.5	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,595	△3.3	1,543	△16.1	1,539	△18.0	935	△18.1	82.54
通期	9,951	2.7	3,619	4.0	3,611	2.6	2,234	2.5	197.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	11,879,000 株	23年8月期	11,879,000 株
② 期末自己株式数	24年8月期	544,396 株	23年8月期	373,792 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	11,373,378 株	23年8月期	11,496,004 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	9,690	2.4	3,416	1.9	3,443	1.2	2,108	11.5
23年8月期	9,460	0.2	3,353	△3.0	3,402	△2.0	1,890	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	185.41	—
23年8月期	164.45	164.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	21,396	19,400	90.7	1,711.66
23年8月期	20,105	18,366	91.4	1,596.37

(参考) 自己資本 24年8月期 19,400百万円 23年8月期 18,366百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,592	△3.4	1,479	△19.1	885	△19.2	78.11
通期	9,941	2.6	3,400	△1.3	2,080	△1.4	183.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 追加情報	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における医療機器業界は、新興国では経済発展に伴い医療インフラの整備が進み、先進国では患者のQOL（生活の質）向上というコンセプトが定着し先進医療技術が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、当社グループを取り巻く環境は、長期化している円高、ドル・ユーロ安や欧州債務問題に伴う世界的な景気停滞の影響、並びに世界各国の医療費抑制政策強化やグローバルレベルでの競争激化、病院の安全対策強化による高コスト化、コスト削減を求めたグループ購入化などの影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、既存顧客への拡販と新規顧客開拓に努めるとともに、今後の需要拡大が見込まれる新興国市場での売上増加を図るため、当社及びベトナムの販売拠点MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.（当社100%出資）による現地マーケティング活動の強化、並びに中国販売拠点設立に向けて準備を進めてまいりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD.（当社100%出資）は、日本からの生産工程移管による生産規模の拡大、並びに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第7期工場の建設を開始いたしました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、引き続き生産性向上に努めるとともに、ミャンマーの民主化の進展を受け、ベトナム生産拠点への一極集中リスクを回避するため、増築及び生産能力増強の準備を進めてまいりました。さらに、ラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.（MANI HANOI CO., LTD. 100%出資）につきましては、品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、国内から海外拠点への生産工程移管の推進に力を入れてまいりました。

開発面では、引き続き、生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに新製品開発に力を入れ、当連結会計年度中の新製品として、「マニプラーDSX」「テーパードニードル」（サージカル関連製品）「サージカルバー」「歯周外科用根面バー」「GPR（ガッタパーチャリムバー）」（デンタル関連製品）を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,693百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3,480百万円（同0.4%増）、経常利益は3,518百万円（同0.4%減）、当期純利益は東日本大震災により前期に計上していた災害による損失の影響がなくなり2,179百万円（同7.8%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（サージカル関連製品）

長引く円高及び競争の激化による販売価格の下落、並びに前連結会計年度より実施している眼科PGA針付縫合糸の回収等の影響があったものの、眼科ナイフの売上高が堅調に推移したこと等から、売上高は3,140百万円（前年同期比0.2%増）となりました。一方、欧州大口顧客向けステイプラーの販売鈍化、円高による大幅な値下げ、及び不良在庫の廃棄等によりステイプラーの売上原価率が悪化したことにより、セグメント利益（営業利益）は1,036百万円（同7.7%減）となりました。

（アイレス針関連製品）

円高による値引きにより依然厳しい状況は続いているものの、大口顧客の在庫調整が一巡し、心臓血管手術用針が堅調に推移したこと等から、売上高は3,408百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、MANI HANOI CO., LTD. への生産工程移管を推進し、効率化に努めた結果、原価率が大幅に改善し、セグメント利益（営業利益）は1,583百万円（同11.7%増）となりました。

（デンタル関連製品）

長引く円高による受注の減少及び新興国市場で広がるニセブランド品等の影響があったものの、リーマ・ファイナル等の根管治療機器の売上高が増加したこと等により、売上高は3,144百万円（前年同期比0.9%増）となりました。一方、売上原価率は改善したものの、販管費が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は860百万円（同7.2%減）となりました。

②次期の見通し

アジアをはじめとする新興国の景況については引き続き拡大基調にあるものの、そのテンポは鈍化しており、さらに昨今の尖閣諸島国有化に端を発した中国の日本製品不買運動の収束が不透明な状況であります。また欧州債務問題の不確実性が高い状況において、世界経済の先行きについても依然不透明感が広まっております。国内の医療機器業界におきましては、医療機関を取り巻く環境は依然厳しく、海外におきましても競争の激化が続くものと予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のすみずみへ」提供する方針のもと、国内においては研究開発及び販売・マーケティングを強化するとともに、生産面については、MANI HANOI CO., LTD. の増築により国内に残った既存製品の生産工程を移管し、数年内には当該移管が最終段階に近づくものと見込んでおります。

売上については、サージカル関連製品は品質評価の高い眼科ナイフに加え、新興国市場へのアイド針の拡販並びに新製品の市場投入等による売上増加を見込んでおり、デンタル関連製品については、中国における日本製品不買運動等の懸念材料はあるものの、低価格製品及びニセブランド品の増加に対して、海外生産移管によるコスト低減及び識別性の強化・地域ブランドの確立等により売上増加を目指してまいります。一方、アイレス針関連製品については、海外生産移管によるコスト低減に加え、切れ味等の品質改善及び短納期化を推進するものの、競合他社による低価格攻勢の影響もあり、低調に推移するものと予想しております。

利益については、研究開発及び販売・マーケティングの強化等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、海外への工程移管の定着化、生産効率の向上が、利益の伸びに貢献するものと予想しております。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成25年 8 月期 (予想)	9,951	3,619	3,611	2,234	197.11
平成24年 8 月期	9,693	3,480	3,518	2,179	191.60
増減率 (%)	2.7	4.0	2.6	2.5	2.9

個別業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成25年 8 月期 (予想)	9,941	3,400	2,080	183.53
平成24年 8 月期	9,690	3,443	2,108	185.41
増減率 (%)	2.6	△1.3	△1.4	△1.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,326百万円増加して21,242百万円となりました。

流動資産は前期末比1,460百万円増加の13,034百万円、固定資産は同134百万円減少の8,208百万円となりました。流動資産の増加は主に現金及び預金の増加によるものです。固定資産のうち有形固定資産は前期末比173百万円増加し5,871百万円となりました。当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は860百万円、減価償却費は640百万円、除却は1百万円ですが、設備投資は主に、海外工程移管や海外生産増強のための機械装置投資等です。投資有価証券は前期末比297百万円減少し、1,809百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比260百万円増加して2,094百万円となりました。

流動負債は前期比257百万円増加の1,680百万円、固定負債は前期比2百万円増加の413百万円となりました。流動負債の増加は主に、未払法人税等の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比1,066百万円増加して19,148百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

利益剰余金は配当金696百万円があったものの、当期純利益2,179百万円が計上されたことに伴い、19,314百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額 (百万円)	当連結会計年度 金額 (百万円)	増 減 金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060	2,895	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	△288	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△1,150	△518
現金及び現金同等物期末残高	5,960	7,404	1,443

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,443百万円（前期末比24.2%増）増加し、7,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,895百万円（前年同期比40.5%増）となりました。この増減は主に、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が減少したこと、並びに税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、288百万円（前年同期は294百万円の収入）となりました。この増減は主に、有価証券の売却及び償還による収入が増加した一方、定期預金の払戻による収入並びに投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,150百万円（前年同期比82.1%増）となりました。この増減は主に、自己株式の取得による支出が増加したこと及び株式の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期
自己資本比率 (%)	88.9	89.4	89.3	90.8	90.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	244.3	209.1	174.7	154.6	151.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,741.3	19,065.4	3,814.5	13,967.2	19,630.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%程度とすることを基本としております。内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当期の配当につきましては、当期業績を勘案しつつもこの方針に基づき、1株当たり普通配当62円と決定させていただきました。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案し、前期同様1株当たり普通配当62円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①為替相場の異常な変動について

当社グループの輸出比率は、高くなっておりますが、外貨取引を増加させつつも、依然、取引の80%以上は円建てのため、直接的な為替変動の影響は軽微です。このため特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりませんが、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管により、外貨建てによる製品仕入等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすこととなります。

②医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっております）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式等への投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集すること等を目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更等により投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品及び新技術に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針等の医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げる等の場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相当な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の法的規制について

当社は、国内において「薬事法」関連法規の規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可を受けております。これらの許認可を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点では当該許認可が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可が取り消された場合には、規制の対象となる商製品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性があり、これらにより当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可を受けて医療機器の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外においても欧米諸国の法規制だけでなく、東南アジアの法規制も近年厳しくなっており、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等取り消し事由	備考
第一種医療機器製造販売業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条第1項)	清原工場
医療機器製造業許可	栃木県	平成27年3月14日 (5年ごとの更新)		清原工場 高根沢工場

⑥重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合等により、他者に損害を与え賠償を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS、GQP、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクについて

当社グループは、ベトナム、ミャンマー及びラオスに関係子会社を保有しており、医療機器の生産を行っております。これらの売上原価に占める割合は3社合計で31%となっております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

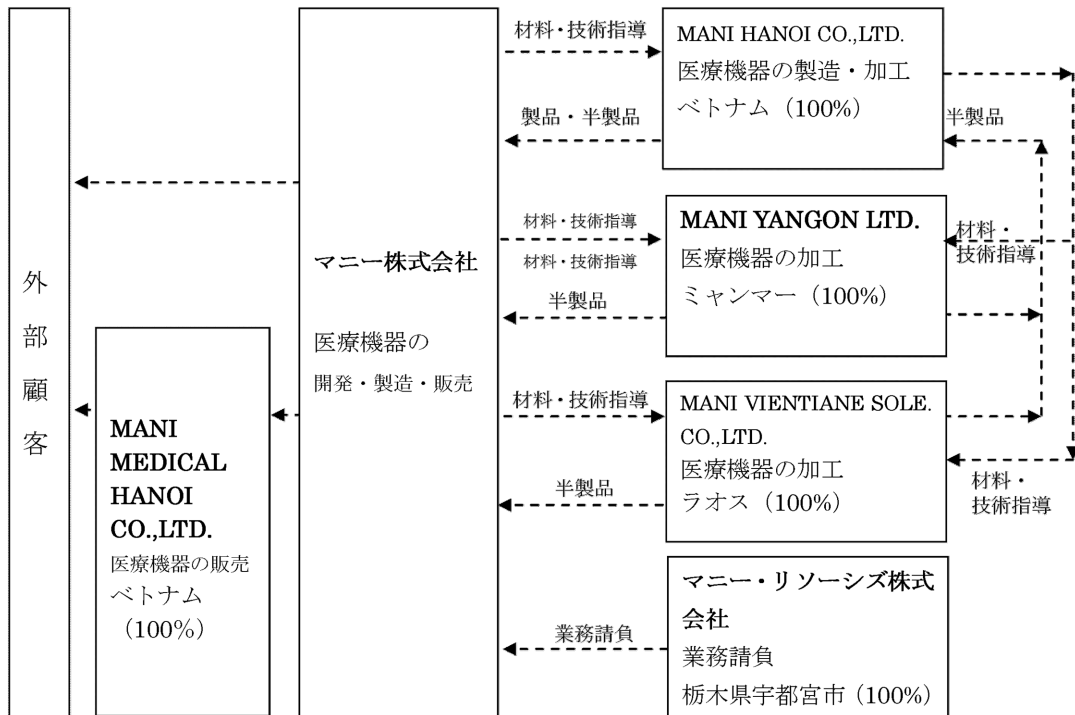
⑧自然災害の発生リスクについて

当社は、平成23年3月に東日本大震災が発生した際、建物や製品在庫が破損するなどの被害を受けました。このような自然災害が発生した場合には、製品供給が一時滞る可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）、関係会社5社（MANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、マニー・リソース株式会社）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削機器・歯科用顕微鏡装置等の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び取引の概要は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. () 書きは当社グループの持分割合を示しております。

2. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

当社と関係会社との事業関係は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注1、 3)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	3,011 (3,039万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス縫合針、デンタル製品の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1、2、3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイド縫合針、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (注1、2、3、4)	LAO PDR VIENTIANE Province	268 (300万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	リーマ・ファイルの加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO., LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	24 (30万米ドル)	当社の製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(4名)あり。
(連結子会社) マニー・リソー シズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	業務請負業	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり。

(注) 1. MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. MANI HANOI CO., LTD. は、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. の議決権の100%を所有しております。

4. 連結子会社でありますMANI VIENTIANE CO., LTDは、MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」ことを理念に、専門的医療機器を開発から販売まで一貫して手掛け、広く世界に提供しております。更に「順法精神と独創技術を持ち将来利益を確保する」を経営基本方針に掲げて、将来利益の最大化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するために、売上伸率及び経常利益伸率を重要と考えております。また効率経営の指標として、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率及び総資本経常利益率につきましても重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て化促進による需要の増大と、新興国市場においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、今後も「世界一の品質」を経営の中核に据え、開発・生産・販売を行ってまいります。増収に当面のプライオリティを置いた運営を行ってまいります。そのために、①新興国のGDP増加、症例数増加に伴う医療機器分野での消耗品需要の増加、並びに②先進国市場における術式の変化に伴う新たな医療機器へのニーズの増大をより先鋭な方法で捕捉する施策を実施してまいります。

新興国市場の当面のターゲットは、中国、インド、ASEANといったアジアの成長著しい巨大市場ですが、従来とは異なるマーケティング手法を導入し、市場毎の製品・価格・ブランド・チャネルによる販売を行い、これまで取れていなかったセグメントの取り込みを実現すべく努力してまいります。この方針の先駆けとして、ベトナムにてMANI MEDICAL HANOI CO., LTD.を一昨年設立し、販売・マーケティング活動を強化しておりますが、今後はその取扱製品を順次拡大し活動を本格化すると同時に、同様のマーケティング手法を中国、インド等へも積極的に展開してまいります。特に中国においては11月に北京に販売のための拠点を設立予定ですので、これにより販売・マーケティングを強化し、さらなる市場へ浸透してまいります。また、こうした市場毎の製品展開が、現状デンタル関連製品を中心に中国及び周辺新興国市場で広範に流通しているマニー「ニセブランド品」への抜本的な対策にもなり得るものと考えます。

一方、先進国市場向けの売上拡大については、従来をはるかに上回る規模の新製品の開発・投入により実現してまいります。海外生産の拡大に伴い、従来生産業務に従事していた国内要員を、新製品の開発及び「世界一の品質」を揺るぎないものとするための品質研究に振り向けられる環境が整いましたので、今後は、開発・研究要員の増強、医師・歯科医師のニーズを汲み上げるマーケティング要員を増強し、より強固な開発・研究体制を構築し、国内拠点の「知識・情報企業」化を加速してまいります。また、海外拠点での一部開発機能の強化も併せて実施します。また、内外の先進的な医療機器開発機能を有する企業との提携も積極的に行ってまいります。開発には、既存製品の品質向上、周辺製品のラインナップ充実といった比較的小型ではあるものの短期間で結果を出せる開発と、開発期間こそ長く、結果を出すのに長期間を要するものの当社取扱製品領域を質量ともに押し広げる新製品の開発とのバランスをとりながら取り組んでまいります。こうした先進国市場での新製品の蓄積が5年後、10年後の新興国市場での売上の増加を担保する点が極めて重要であると考えます。

生産面については、引続き国内生産機能の海外移管を進めると同時に、海外生産拠点においては、製品の工程改善や品質マネジメントシステムの定着により「世界一の品質」を揺るぎないものとすると同時に、さらなる原価低減により、追加的な利益の捻出に努めてまいります。この追加的な利益により、増加する開発コストや新たなマーケティング・価格戦略に要するコストを賄ってまいります。ベトナム生産拠点であるMANI HANOI CO., LTD.は現在増築中の第7期工場の早期稼働によってさらなる生産体制の拡充や製品の安定供給を実現するのみならず、生産効率の改善、直接出荷地域・製品の拡大により原価低減を図ってまいります。また、ベトナムへの生産の一極集中リスク対応として、ミャンマーのMANI YANGON LTD.及びラオスのMANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD.においても、相応規模への増強を図ってまいります。

一方、海外でのオペレーションの拡大に伴い、海外拠点におけるガバナンスや内部統制の強化、ひいてはグループ内のコミュニケーションの活性化を通じたグループとしての企業文化の共有・浸透も優先的な課題として認識し、積極的に取り組んでまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,011,595	6,437,702
受取手形及び売掛金	1,645,343	1,663,425
有価証券	1,694,990	1,500,730
製品	679,030	802,793
仕掛品	1,224,831	1,401,644
原材料及び貯蔵品	871,175	838,342
繰延税金資産	214,769	212,133
その他	234,384	180,135
貸倒引当金	△2,623	△2,500
流動資産合計	11,573,499	13,034,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,821,381	5,023,801
減価償却累計額	△2,311,356	△2,491,056
建物及び構築物（純額）	2,510,025	2,532,745
機械装置及び運搬具	4,794,608	5,184,992
減価償却累計額	△3,236,547	△3,399,741
機械装置及び運搬具（純額）	1,558,061	1,785,251
工具、器具及び備品	629,562	688,239
減価償却累計額	△534,554	△576,053
工具、器具及び備品（純額）	95,007	112,186
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	388,477	294,644
有形固定資産合計	5,698,228	5,871,483
無形固定資産		
ソフトウェア	17,716	17,000
その他	24,507	61,231
無形固定資産合計	42,223	78,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106,968	1,809,002
繰延税金資産	178,383	111,160
保険積立金	316,150	338,302
その他	602	211
投資その他の資産合計	2,602,105	2,258,676
固定資産合計	8,342,557	8,208,392
資産合計	19,916,057	21,242,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,272	74,648
未払金	413,547	449,449
未払法人税等	506,934	731,506
賞与引当金	245,271	269,349
災害損失引当金	83,050	61,590
その他	88,908	94,438
流動負債合計	1,422,983	1,680,982
固定負債		
退職給付引当金	150,450	152,100
役員退職慰労引当金	242,780	242,200
その他	18,400	19,400
固定負債合計	411,630	413,700
負債合計	1,834,613	2,094,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	17,831,854	19,314,494
自己株式	△1,159,422	△1,614,376
株主資本合計	18,697,475	19,725,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,332	72,797
為替換算調整勘定	△611,699	△649,842
その他の包括利益累計額合計	△616,031	△577,044
純資産合計	18,081,443	19,148,116
負債純資産合計	19,916,057	21,242,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	9,460,015	9,693,819
売上原価	3,738,441	3,586,587
売上総利益	5,721,573	6,107,231
販売費及び一般管理費	2,254,930	2,627,047
営業利益	3,466,642	3,480,184
営業外収益		
受取利息	31,905	31,229
受取配当金	11,414	17,196
補助金収入	29,439	—
作業くず売却益	9,902	9,928
その他	5,086	6,893
営業外収益合計	87,748	65,247
営業外費用		
支払利息	147	147
投資事業組合運用損	6,333	5,856
自己株式買付手数料	—	2,804
為替差損	15,409	17,647
その他	—	781
営業外費用合計	21,890	27,237
経常利益	3,532,501	3,518,195
特別利益		
保険解約返戻金	36,777	16,630
災害保険金収入	89,354	—
固定資産売却益	—	287
その他	6,375	—
特別利益合計	132,507	16,917
特別損失		
過年度人件費	48,085	—
固定資産除却損	5,645	1,460
固定資産売却損	—	22
災害による損失	411,725	—
特別損失合計	465,456	1,482
税金等調整前当期純利益	3,199,553	3,533,630
法人税、住民税及び事業税	1,206,721	1,327,485
法人税等調整額	△28,284	26,976
法人税等合計	1,178,436	1,354,461
少数株主損益調整前当期純利益	2,021,116	2,179,168
当期純利益	2,021,116	2,179,168

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,021,116	2,179,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,627	77,129
為替換算調整勘定	△226,816	△38,143
その他の包括利益合計	△255,443	38,986
包括利益	1,765,672	2,218,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,765,672	2,218,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,363	988,731
当期変動額		
新株の発行	28,368	—
当期変動額合計	28,368	—
当期末残高	988,731	988,731
資本剰余金		
当期首残高	1,007,943	1,036,311
当期変動額		
新株の発行	28,368	—
当期変動額合計	28,368	—
当期末残高	1,036,311	1,036,311
利益剰余金		
当期首残高	16,499,610	17,831,854
当期変動額		
剰余金の配当	△688,872	△696,528
当期純利益	2,021,116	2,179,168
当期変動額合計	1,332,243	1,482,639
当期末残高	17,831,854	19,314,494
自己株式		
当期首残高	△1,159,422	△1,159,422
当期変動額		
自己株式の取得	—	△454,953
当期変動額合計	—	△454,953
当期末残高	△1,159,422	△1,614,376
株主資本合計		
当期首残高	17,308,495	18,697,475
当期変動額		
新株の発行	56,736	—
剰余金の配当	△688,872	△696,528
当期純利益	2,021,116	2,179,168
自己株式の取得	—	△454,953
当期変動額合計	1,388,979	1,027,686
当期末残高	18,697,475	19,725,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,295	△4,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,627	77,129
当期変動額合計	△28,627	77,129
当期末残高	△4,332	72,797
為替換算調整勘定		
当期首残高	△384,883	△611,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226,816	△38,143
当期変動額合計	△226,816	△38,143
当期末残高	△611,699	△649,842
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△360,587	△616,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255,443	38,986
当期変動額合計	△255,443	38,986
当期末残高	△616,031	△577,044
純資産合計		
当期首残高	16,947,907	18,081,443
当期変動額		
新株の発行	56,736	—
剰余金の配当	△688,872	△696,528
当期純利益	2,021,116	2,179,168
自己株式の取得	—	△454,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255,443	38,986
当期変動額合計	1,133,536	1,066,672
当期末残高	18,081,443	19,148,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,199,553		3,533,630
減価償却費		653,094		653,970
のれん償却額		3,681		—
災害保険金収入		△89,354		—
災害損失		411,725		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△37		△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△14,294		24,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△7,964		1,764
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		11,300		△580
受取利息及び受取配当金		△43,319		△48,425
支払利息		147		147
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)		—		△265
固定資産除却損		5,645		1,460
投資事業組合運用損益 (△は益)		6,333		5,856
保険解約損益 (△は益)		△36,777		△16,630
売上債権の増減額 (△は増加)		79,424		△18,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△421,568		△273,788
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△29,690		△35,634
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,263		△10,608
未払金の増減額 (△は減少)		17,076		47,049
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△4,877		6,194
その他		25,606		18,576
小計		3,767,966		3,888,955
利息及び配当金の受取額		39,596		44,627
利息の支払額		△147		△147
保険金の受取額		—		89,354
災害損失の支払額		△279,791		△23,220
法人税等の支払額		△1,467,461		△1,104,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,060,162		2,895,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,205	—
定期預金の払戻による収入	1,008,315	15,738
有価証券の取得による支出	△101,000	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	800,000
有形固定資産の取得による支出	△798,031	△860,568
無形固定資産の取得による支出	△3,276	△49,706
投資有価証券の取得による支出	△198,400	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	397,660	2,000
投資事業組合分配金による収入	4,500	9,300
保険積立金の積立による支出	△33,626	△38,298
保険積立金の解約による収入	74,814	32,776
その他	1,874	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,625	△288,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	56,736	—
自己株式の取得による支出	—	△454,953
配当金の支払額	△688,793	△695,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,057	△1,150,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,493	△12,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,671,238	1,443,635
現金及び現金同等物の期首残高	4,289,219	5,960,458
現金及び現金同等物の期末残高	5,960,458	7,404,093

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「サージカル関連製品」、「アイレス針関連製品」、及び「デンタル関連製品」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品 等
サージカル関連製品 (手術用医療機器関連製品の提供)	アイド縫合針、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器、骨用のこぎり、血管ナイフ、トロカール
アイレス針関連製品 (糸メーカーへの手術用縫合針の供給)	アイレス縫合針、針付OEM
デンタル関連製品 (歯科医療機器関連製品の提供)	リーマ・ファイル、クレンザー、ブローチ、カーボランダムポイント、シリコンポイント、ダイヤモンド、カーバイドバー、ステンレスバー、ピースリーマ、歯科用イーザーポスト、歯科用実体顕微鏡、歯科用レーザー治療器、マイクロファイル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,135,744	3,207,650	3,116,620	9,460,015	—	9,460,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995	158,149	—	160,144	△160,144	—
計	3,137,740	3,365,799	3,116,620	9,620,159	△160,144	9,460,015
セグメント利益	1,122,591	1,417,238	926,812	3,466,642	—	3,466,642
その他の項目						
減価償却費	191,599	265,384	196,110	653,094	—	653,094

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,140,870	3,408,222	3,144,726	9,693,819	—	9,693,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,061	127,067	—	129,129	△129,129	—
計	3,142,932	3,535,290	3,144,726	9,822,948	△129,129	9,693,819
セグメント利益	1,036,540	1,583,486	860,157	3,480,184	—	3,480,184
その他の項目						
減価償却費	183,226	275,506	195,237	653,970	—	653,970

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア	その他	合計
			内、スペイン			
3,309,575	915,295	2,081,063	998,325	2,368,652	785,427	9,460,015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
		内、ベトナム	
3,746,967	1,951,261	1,719,585	5,698,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
アルフレッサファーマ(株)	1,252,595	サージカル関連製品 アイレス針関連製品 デンタル関連製品
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,064,374	サージカル関連製品 アイレス針関連製品
(株)モリタ	996,118	デンタル関連製品

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州		アジア	その他	合計
			内、スペイン			
3,331,231	826,429	2,197,633	1,114,693	2,485,311	853,213	9,693,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		合計
		内、ベトナム	
3,588,525	2,282,958	2,054,119	5,871,483

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,266,316	サージカル関連製品 アイレス針関連製品
アルフレッサファーマ(株)	1,194,151	サージカル関連製品 アイレス針関連製品 デンタル関連製品
(株)モリタ	977,100	デンタル関連製品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,571.59円	1株当たり純資産額	1,689.35円
1株当たり当期純利益金額	175.81円	1株当たり当期純利益金額	191.60円
潜在株式調整後		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について	
1株当たり当期純利益金額	175.73円	は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,021,116	2,179,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,021,116	2,179,168
期中平均株式数(千株)	11,496	11,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
(うち新株予約権(千株))	(5)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 302,800株	平成17年ストック・オプション 299,800株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は、平成24年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 17万6千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合1.6%)

(3) 株式の取得価額の総額 700百万円(上限)

(4) 自己株式取得の日程 平成24年10月12日から平成24年12月21日まで

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,072	6,236,822
受取手形	184,077	271,472
売掛金	1,461,627	1,392,910
有価証券	1,694,990	1,500,730
製品	697,252	825,695
仕掛品	1,234,867	1,385,417
原材料及び貯蔵品	608,461	540,445
前渡金	12,357	7,705
前払費用	51,555	49,019
繰延税金資産	207,010	203,252
未収入金	111,901	24,865
その他	44,267	46,138
貸倒引当金	△2,678	△2,547
流動資産合計	11,005,762	12,481,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,867,637	3,883,117
減価償却累計額	△2,002,489	△2,139,629
建物（純額）	1,865,147	1,743,487
構築物	221,970	221,970
減価償却累計額	△148,575	△157,298
構築物（純額）	73,395	64,672
機械及び装置	3,308,322	3,234,688
減価償却累計額	△2,741,397	△2,748,488
機械及び装置（純額）	566,925	486,200
車両運搬具	23,089	23,089
減価償却累計額	△21,003	△21,770
車両運搬具（純額）	2,085	1,318
工具、器具及び備品	493,119	524,674
減価償却累計額	△418,509	△456,098
工具、器具及び備品（純額）	74,609	68,576
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	18,146	77,614
有形固定資産合計	3,746,967	3,588,525
無形固定資産		
ソフトウェア	17,704	13,246
その他	4,413	6,068
無形固定資産合計	22,117	19,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106,968	1,809,002
関係会社株式	2,732,271	3,051,049
繰延税金資産	175,191	108,243
保険積立金	316,150	338,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
その他	211	211
投資その他の資産合計	5,330,794	5,306,809
固定資産合計	9,099,879	8,914,649
資産合計	20,105,642	21,396,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,763	130,874
未払金	333,518	414,524
未払費用	34,021	34,835
未払法人税等	505,136	729,433
前受金	16,284	10,782
預り金	8,244	9,062
賞与引当金	206,620	205,748
災害損失引当金	83,050	61,590
流動負債合計	1,336,638	1,596,850
固定負債		
退職給付引当金	141,279	137,151
役員退職慰労引当金	242,780	242,200
預り保証金	18,400	19,400
固定負債合計	402,459	398,751
負債合計	1,739,097	1,995,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金		
資本準備金	1,036,311	1,036,311
資本剰余金合計	1,036,311	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金	15,465,000	16,665,000
繰越利益剰余金	1,948,422	2,160,678
利益剰余金合計	17,505,255	18,917,512
自己株式	△1,159,422	△1,614,376
株主資本合計	18,370,876	19,328,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,332	72,797
評価・換算差額等合計	△4,332	72,797
純資産合計	18,366,544	19,400,976
負債純資産合計	20,105,642	21,396,578

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	9,460,392	9,690,673
売上原価		
製品期首たな卸高	634,064	697,252
当期製品製造原価	4,168,610	4,062,266
合計	4,802,675	4,759,519
製品他勘定振替高	46,914	25,088
製品期末たな卸高	697,252	825,695
製品売上原価	4,058,507	3,908,735
売上総利益	5,401,884	5,781,937
販売費及び一般管理費	2,048,199	2,365,275
営業利益	3,353,685	3,416,662
営業外収益		
受取利息	1,168	281
有価証券利息	28,594	27,784
受取配当金	11,414	17,185
補助金収入	29,439	—
その他	6,069	8,865
営業外収益合計	76,686	54,117
営業外費用		
支払利息	147	147
投資事業組合運用損	6,333	5,856
自己株式買付手数料	—	2,804
為替差損	21,199	18,816
その他	—	9
営業外費用合計	27,680	27,634
経常利益	3,402,691	3,443,145
特別利益		
保険解約返戻金	36,777	16,630
災害保険金収入	89,354	—
固定資産売却益	—	287
その他	6,172	—
特別利益合計	132,304	16,917
特別損失		
過年度人件費	48,085	—
固定資産除却損	5,598	1,460
災害による損失	411,725	—
特別損失合計	465,409	1,460
税引前当期純利益	3,069,587	3,458,602
法人税、住民税及び事業税	1,200,000	1,322,000
法人税等調整額	△20,952	27,817
法人税等合計	1,179,047	1,349,817
当期純利益	1,890,539	2,108,785

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		626,655	15.0	600,979	14.3
II 労務費	※2	1,330,940	31.7	1,241,866	29.5
III 経費	※3	2,235,312	53.3	2,369,970	56.2
当期総製造費用		4,192,908	100.0	4,212,816	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,236,382		1,234,867	
計		5,429,291		5,447,684	
期末仕掛品たな卸高		1,234,867		1,385,417	
他勘定振替高	※4	25,812		—	
当期製品製造原価		4,168,610		4,062,266	

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)																														
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ロット別個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p> <p>※2. 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>賃金・賞与</td> <td>802,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>109,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,162千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>116,400千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費</td> <td>226,728千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,177,859千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>262,575千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の主な内訳</p> <table> <tr> <td>災害による損失への振替</td> <td>25,806千円</td> </tr> </table>	賃金・賞与	802,167千円	賞与引当金繰入額	109,051千円	退職給付費用	50,162千円	法定福利費	116,400千円	人材派遣費	226,728千円	外注加工費	1,177,859千円	減価償却費	262,575千円	災害による損失への振替	25,806千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>賃金・賞与</td> <td>732,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,677千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,898千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>105,376千円</td> </tr> <tr> <td>人材派遣費</td> <td>223,389千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,328,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>231,551千円</td> </tr> </table>	賃金・賞与	732,915千円	賞与引当金繰入額	105,677千円	退職給付費用	46,898千円	法定福利費	105,376千円	人材派遣費	223,389千円	外注加工費	1,328,526千円	減価償却費	231,551千円
賃金・賞与	802,167千円																														
賞与引当金繰入額	109,051千円																														
退職給付費用	50,162千円																														
法定福利費	116,400千円																														
人材派遣費	226,728千円																														
外注加工費	1,177,859千円																														
減価償却費	262,575千円																														
災害による損失への振替	25,806千円																														
賃金・賞与	732,915千円																														
賞与引当金繰入額	105,677千円																														
退職給付費用	46,898千円																														
法定福利費	105,376千円																														
人材派遣費	223,389千円																														
外注加工費	1,328,526千円																														
減価償却費	231,551千円																														

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,363	988,731
当期変動額		
新株の発行	28,368	—
当期変動額合計	28,368	—
当期末残高	988,731	988,731
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,007,943	1,036,311
当期変動額		
新株の発行	28,368	—
当期変動額合計	28,368	—
当期末残高	1,036,311	1,036,311
資本剰余金合計		
当期首残高	1,007,943	1,036,311
当期変動額		
新株の発行	28,368	—
当期変動額合計	28,368	—
当期末残高	1,036,311	1,036,311
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,833	91,833
当期末残高	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,065,000	15,465,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,200,000
当期変動額合計	1,400,000	1,200,000
当期末残高	15,465,000	16,665,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,146,755	1,948,422
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,400,000	△1,200,000
剰余金の配当	△688,872	△696,528
当期純利益	1,890,539	2,108,785
当期変動額合計	△198,333	212,256
当期末残高	1,948,422	2,160,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,303,588	17,505,255
当期変動額		
剰余金の配当	△688,872	△696,528
当期純利益	1,890,539	2,108,785
当期変動額合計	1,201,666	1,412,256
当期末残高	17,505,255	18,917,512
自己株式		
当期首残高	△1,159,422	△1,159,422
当期変動額		
自己株式の取得	—	△454,953
当期変動額合計	—	△454,953
当期末残高	△1,159,422	△1,614,376
株主資本合計		
当期首残高	17,112,473	18,370,876
当期変動額		
新株の発行	56,736	—
剰余金の配当	△688,872	△696,528
当期純利益	1,890,539	2,108,785
自己株式の取得	—	△454,953
当期変動額合計	1,258,402	957,302
当期末残高	18,370,876	19,328,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,295	△4,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,627	77,129
当期変動額合計	△28,627	77,129
当期末残高	△4,332	72,797
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,295	△4,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,627	77,129
当期変動額合計	△28,627	77,129
当期末残高	△4,332	72,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
純資産合計		
当期首残高	17,136,768	18,366,544
当期変動額		
新株の発行	56,736	—
剰余金の配当	△688,872	△696,528
当期純利益	1,890,539	2,108,785
自己株式の取得	—	△454,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,627	77,129
当期変動額合計	1,229,775	1,034,432
当期末残高	18,366,544	19,400,976

6. その他

(1) 役員の変動

①再選任取締役候補

取締役 松谷貫司
取締役 松谷正光
取締役 松谷正明
取締役 村田守康 (現 村田技術経営コンサルティング代表、元花王㈱取締役)
取締役 増子孝徳 (現 弁護士法人のぞみ法律事務所代表社員)
取締役 栗原義一 (元 ㈱ジーケーエヌ・ジャパン代表取締役)
取締役 後藤充宏 (現 あおば公認会計士事務所 シニアパートナー)

(注) 村田守康氏、増子孝徳氏、栗原義一氏、後藤充宏氏は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める「社外取締役」ではありません。

②再選任執行役候補

執行役会長 松谷貫司 (現 執行役会長)
代表執行役社長 松谷正明 (現 代表執行役社長)
執行役副社長 高井壽秀 (現 執行役副社長)
執行役 手塚 智 (現 執行役)
執行役 高瀬敏之 (現 執行役)
執行役 西巻 宏 (現 執行役)

③就任予定日

平成24年11月27日

(2) その他

該当事項はありません。